

グラフで見る 県内経済

【概況】 緩やかに持ち直している

設備投資は増加している。個人消費と公共工事は持ち直している。一方、生産活動は弱含んでおり、住宅投資は減少している

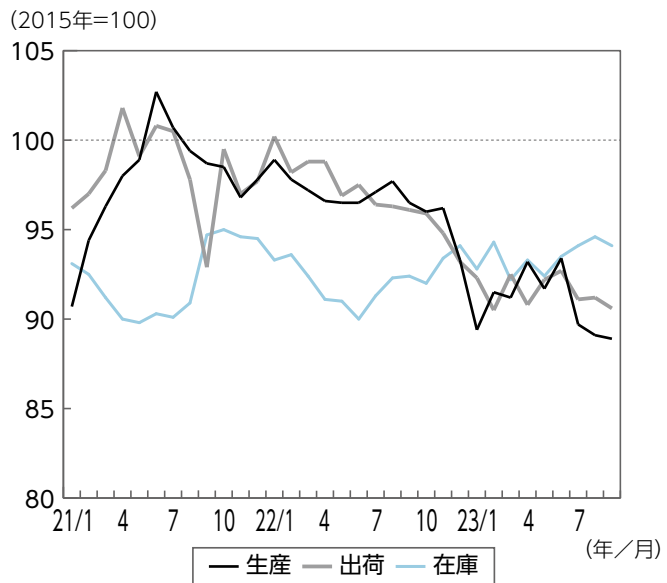
生産活動

弱含んでいる

- ◆ 9月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比0.2%低下の88.9となった。出荷指数は同0.7%低下の90.6となった。在庫指数は同0.5%低下の94.1となった。
- ◆ 食料品はスーパーなど量販店向けに加え、業務用の生産が回復し、好調な動きとなっている。
- ◆ 輸送機械は自動車部品で生産体制が正常化に向かっており、持ち直しつつある。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械は設備投資需要が底堅いものの、中国など海外からの受注が減速傾向にあり、持ち直しの動きが鈍化している。
- ◆ 金属製品は作業工具や家庭向け調理器具などが低調であり、弱めの動きがみられる。
- ◆ 化学は海外向けの生産が減少しており、低水準で推移している。
- ◆ 7-9月期の3カ月平均値でみた在庫循環図^(注)では、「在庫調整局面」にある。

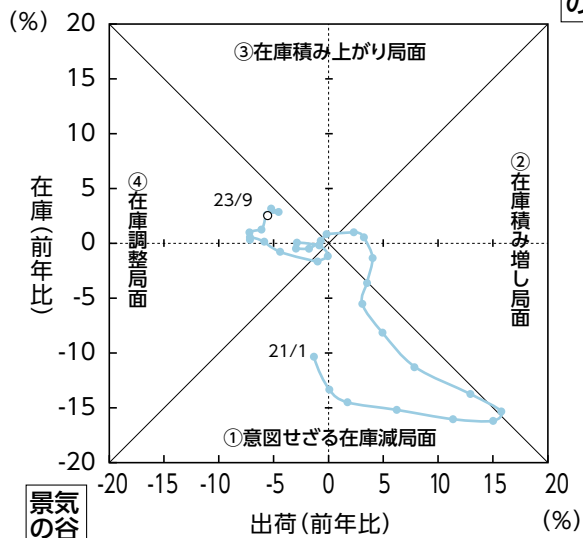
(注) 在庫循環図: 出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)



(資料) 新潟県「新潟県鉱工業指数」

在庫循環図(3カ月平均)



(資料) 新潟県「新潟県鉱工業指数」

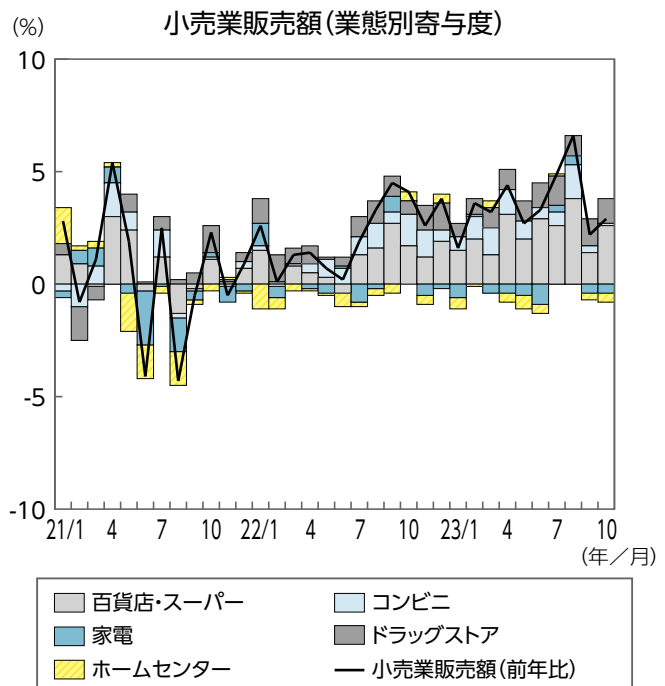
(注) 指数は3カ月後方移動平均で算出

個人消費

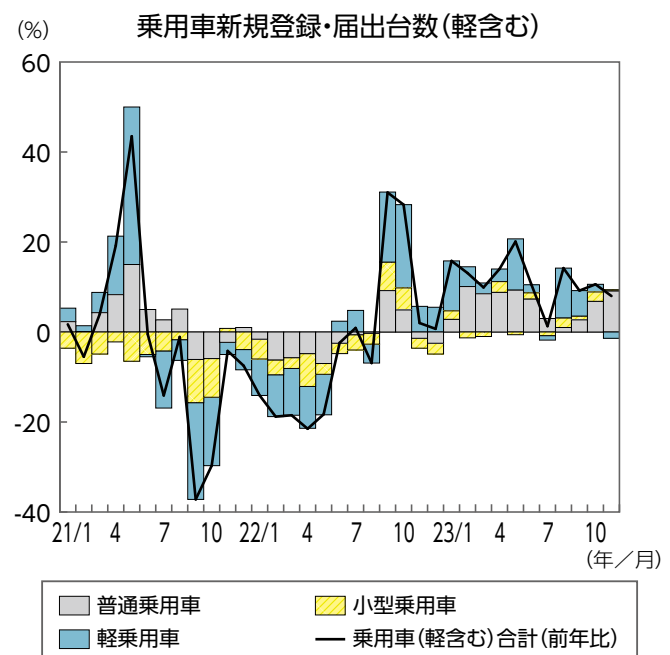
持ち直している

- ◆10月の小売業販売額^(注)は前年比2.9%増となった。家電大型専門店とホームセンターが減少したものの、百貨店・スーパーとドラッグストアが大きく増加したことから、23カ月連続で前年を上回った。
- ◆11月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比8.0%増となり、15カ月連続で前年を上回った。
- ◆普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比35.8%増の2,214台となった。
- ◆小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比1.4%増の1,455台となった。
- ◆軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比2.7%減の3,264台となった。

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの



(資料)経済産業省「商業動態統計」

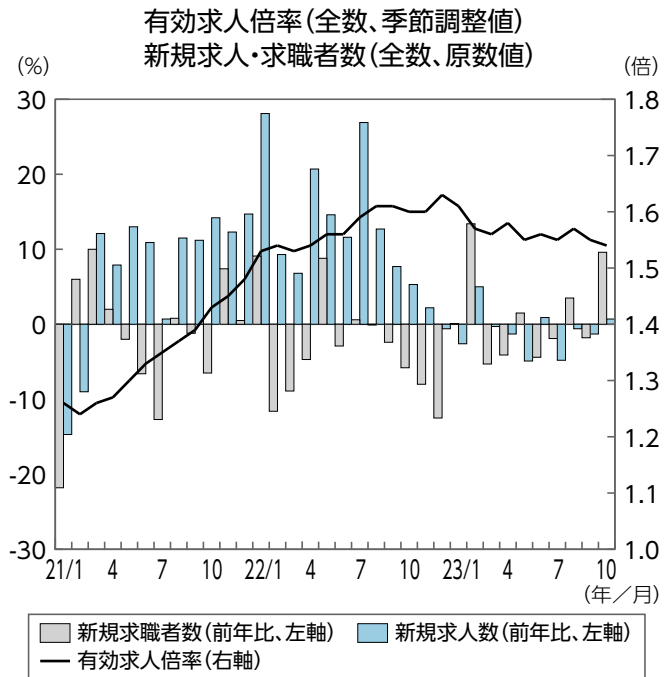


(資料)国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局「新潟県新車新規登録・届出台数調」

雇 用

横ばいで推移している

- ◆10月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は1.54倍となった。前月比0.01ポイント低下し、2カ月連続で前月を下回った。
- ◆10月の新規求人数（同・実数）は前年比0.7%増となった。建設業や製造業などは減少したものの、サービス業が大きく増加したため、4カ月ぶりに前年を上回った。
- ◆雇用保険の受給資格決定件数は10カ月連続で、受給者実人員は8カ月連続で前年を上回った。

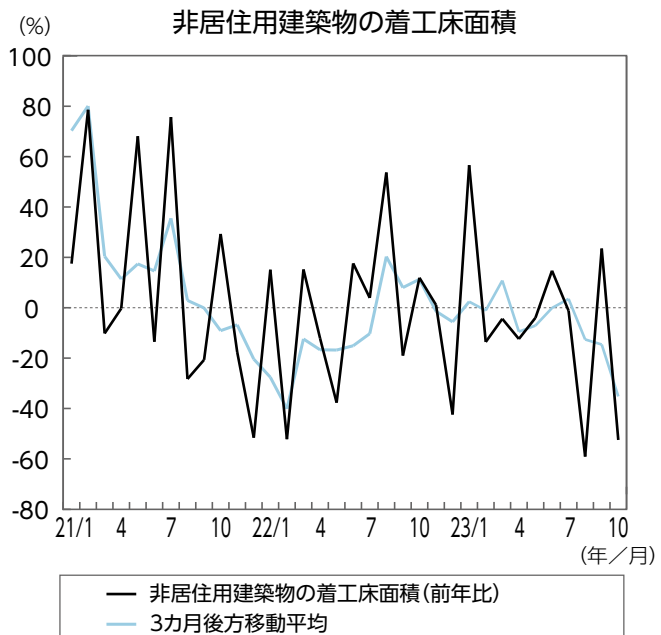


(資料)厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

設備投資

増加している

- ◆製造業では、仕入価格などの高騰を背景に、省力化・合理化や省エネルギーへの投資が進められている。また、一般機械や鉄鋼、食料品で、工場の新設や生産能力増強に向けた投資がみられる。
- ◆非製造業では、運輸で大規模投資の反動により投資が前年を下回っている。一方、建設やサービスを中心に情報化投資が増加しており、全体では前年並みとなっている。
- ◆10月の非居住用建築物着工床面積は前年比52.5%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。



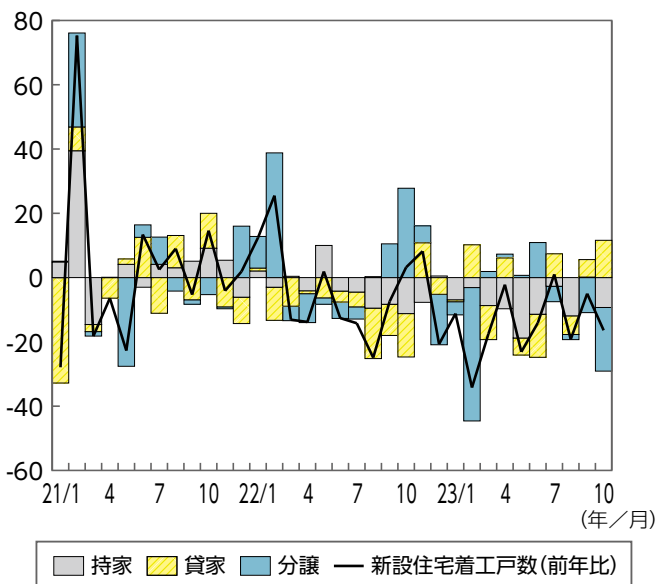
(資料)国土交通省「建築着工統計」

住宅投資

減少している

- ◆10月の新設住宅着工戸数は前年比16.4%減となった。分譲と持家が減少し、3カ月連続で前年を下回った。
- ◆持家の着工戸数は、前年比22.5%減の344戸となった。
- ◆貸家は前年比52.1%増の365戸となった。
- ◆分譲は前年比54.1%減の181戸となった。

新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



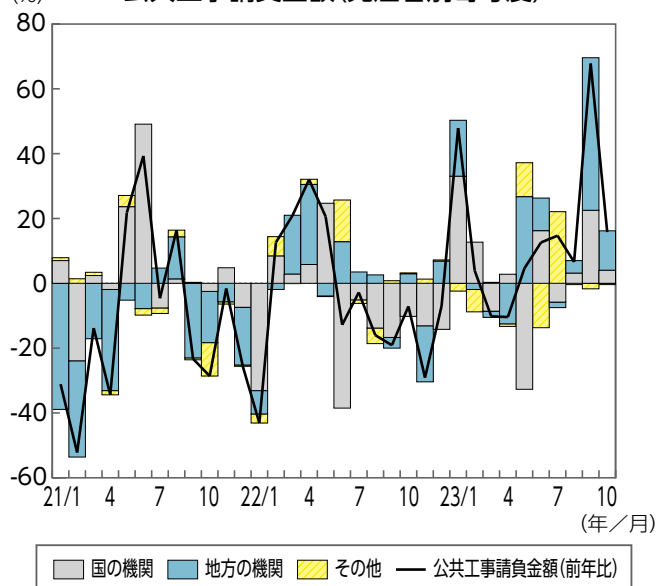
(資料)国土交通省[建築着工統計]
 (注) 新設住宅着工戸数には、給与住宅の着工戸数も含まれる

公共投資

持ち直している

- ◆10月の公共工事請負金額は前年比15.8%増となった。県や市町村などの発注額が増加し、6カ月連続で前年を上回った。
- ◆国の機関（国、独立行政法人等）は3カ月連続で前年を上回った。
- ◆地方の機関（県、市町村）は3カ月連続で前年を上回った。

公共工事請負金額(発注者別寄与度)



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店
 「前払金保証実績からみた公共工事の動向」